

様式第8（第22条関係）

II. 事業評価個表（令和6年度上期分）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	企業導入・産業活性化措置	あきた企業立地促進助成事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		秋田県				
交付金事業実施場所		大館市				
交付金事業の概要		<p>県内で工場等を設置し、新たに事業を営む企業または事業を拡大する企業に対し、補助金を交付する。秋田県は、「新秋田元気創造プラン」に基づき、将来にわたって成長が見込まれる産業分野（輸送機関連、新エネルギー関連、情報関連、医療福祉・ヘルスケア関連）等の企業誘致を推進するため、電源立地地域対策交付金を活用して補助金を交付することにより、雇用機会の拡大及び雇用の維持並びに本県経済の活性化に資することを目的とする。</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>新秋田元気創造プラン（令和4年度～令和7年度）          戦略1 産業・雇用戦略          目指す姿4 産業振興を支える投資の拡大          施策の方向性① 企業立地等の促進          ・女性や若者の雇用機会の創出につながる成長産業等を主なターゲットとして、全国トップレベルの優遇制度や優秀な人材の確保のしやすさなど本県の優位性を広くアピールした誘致活動を推進するとともに、誘致済企業と県内企業の事業連携や施設・設備の新增設による産業集積を促進します。</p> <p>目標：企業の誘致件数及び誘致済企業の施設・設備の拡充件数 27件（令和6年度）</p>				
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由		—				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度
		企業の誘致件数及び誘致済企業の施設・設備の拡充件数	企業の誘致件数及び誘致済企業の施設・設備の拡充件数	成果実績	件	25
				目標値	件	27
				達成度	%	92.6%
		評価年度の設定理由				
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。 交付金事業の定性的な成果及び評価等						
交付金事業の成果目標及び成果実績		<p>令和6年度は、県内で工場等を設置し、事業を拡大した企業であるニプロ株式会社に対して、本交付金を活用して補助金を交付しました。成果実績は25件で、目標値を達成することはできませんでしたが、今年度も当該補助制度により県外企業の誘致や誘致済企業の新增設を促進することができました。</p> <p>次年度も今後拡大が見込まれる成長産業（航空機・自動車・新エネルギー関連・医療福祉関連・情報関連）等の企業誘致を推進するため、電源立地地域対策交付金を活用して補助金を交付することにより、雇用機会の拡大及び雇用の維持並びに本県経済の活性化に向けた取組を進めていきます。</p>				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	補助金交付件数		活動実績	件	2	1	1
			活動見込	件	2	1	1
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	261,622,000	265,891,000	257,011,000	令和4年度～令和6年度の 総事業費合計額 784,524千円			
交付金充当額	261,622,000	265,891,000	257,011,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	261,622,000	265,891,000	257,011,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額		
工場等の新增設に対する補助金交付		補助	ニプロ(株)		257,011,000		
交付金事業の担当課室	産業集積課						
交付金事業の評価課室	産業集積課						

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称				
1	新エネルギー関連産業創出・育成事業	再生可能エネルギー導入促進事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		秋田県				
交付金事業実施場所		秋田県内				
交付金事業の概要		地熱発電の導入意義、地域のメリット等に関する県民の理解を促進し、地熱発電の導入拡大と関連産業の振興を図るため、新聞（県内3紙）に地熱発電に関する広告を掲載します。（15段カラー×1回）				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】                  第2期秋田県新エネルギー産業戦略（改訂版）（令和4年度～令和7年度）                  重点プロジェクトⅡ「地熱発電の継続的な導入拡大に向けた取組推進                  取組② 地熱エネルギー多面的利用の促進</p> <p>【目標】                  地熱発電の導入拡大について、県民の理解の醸成を図る。</p>				
事業開始年度		令和6年度		事業終了（予定）年度 令和6年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	評価年度	令和6年度	
		広告掲載紙の購読 世帯数25万世帯	広告掲載紙の発行 部数	成果実績	世帯	250,000
				目標値	世帯	250,000
				達成度	%	100
		評価年度の設定理由				
		単年度事業のため				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		新聞媒体を採用した広告により、購読者への確実な情報提供を実施できました。また、各種再エネや脱炭素に係るセミナー等で広告紙面のコピーを設置したところ多くの来場者が手に取ったことから、理解促進に役立つものと認識しています。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度		
	広告掲載紙数	活動実績	紙	3		
		活動見込	紙	3		
		達成度	%	100%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度				備考	
総事業費	3,844,830					
交付金充当額	1,200,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	1,200,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	新聞広告制作	随意契約	(株) サキガケアドバ	165,000		
	新聞掲載	随意契約	(株) 秋田魁新報社	2,420,000		
	新聞掲載	随意契約	(株) 北羽新報社	718,630		
	新聞掲載	随意契約	(株) 北鹿新聞社	541,200		
交付金事業の担当課室	産業労働部クリーンエネルギー産業振興課					
交付金事業の評価課室	産業労働部クリーンエネルギー産業振興課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称				
2	新エネルギー関連産業創出・育成事業	洋上風力発電導入促進事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		秋田県				
交付金事業実施場所		秋田県内				
交付金事業の概要		洋上風力発電の導入メリットに関する県民の理解を促進し、洋上風力発電の導入拡大と関連産業の振興を図るため、県内洋上風力発電所において、風車による魚礁効果を撮影し、県民の視聴に供します。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】                  第2期秋田県新エネルギー産業戦略（改訂版）（令和4年度～令和7年度）                  重点プロジェクトI「洋上風力発電の継続的な導入拡大と国内最大級の産業集積拠点形成に向けた取組推進                  取組① 水深30m以浅の海域での事業化推進</p> <p>【目標】                  洋上風力発電の導入拡大について、県民の理解の醸成を図る。</p>				
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度		令和6年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		評価年度	令和6年度
		県内イベントや出前講座等での完成動画放映回数10回	県内イベントや出前講座等での完成動画放映回数	成果実績	回	25
				目標値	回	10
				達成度	%	250
		評価年度の設定理由				
		単年度事業のため				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		交付金の活用により、風車による魚礁効果を撮影した動画を制作することができ、様々な機会で開催を行ったことで、県民の洋上風力発電に関する理解促進につなげることができました。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和6年度	
		水中動画撮影及び映像制作業務委託	活動実績	式	一式	
			活動見込	式	一式	
			達成度	%	100%	

交付金事業の総事業費等	令和6年度			備考
総事業費	1,864,197			
交付金充当額	1,600,000			
うち文部科学省分	0			
うち経済産業省分	1,600,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
制作	随意契約	株式会社渋谷潜水工業	1,864,197	
交付金事業の担当課室	産業労働部クリーンエネルギー産業振興課			
交付金事業の評価課室	産業労働部クリーンエネルギー産業振興課			

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称				
3	新エネルギー関連産業創出・育成事業	洋上風力発電導入促進事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		秋田県				
交付金事業実施場所		秋田県内				
交付金事業の概要		洋上風力発電の導入メリットに関する漁業関係者の理解を促進し、洋上風力発電の導入拡大と関連産業の振興を図るため、洋上風力発電を契機とした未来志向型の漁業共生策に関する調査・検討を行い、漁業関係者に提案します。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】                  第2期秋田県新エネルギー産業戦略（改訂版）（令和4年度～令和7年度）                  重点プロジェクトI「洋上風力発電の継続的な導入拡大と国内最大級の産業集積拠点形成に向けた取組推進                  取組① 水深30m以浅の海域での事業化推進</p> <p>【目標】                  洋上風力発電の導入拡大について、漁業関係者の理解の醸成を図る。</p>				
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度		令和6年度	
事業期間の設定理由		単年度事業のため				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	評価年度	令和6年度	
		洋上風力発電事業者による出捐金等を前提とした大規模かつ挑戦的な未来志向型の漁業共生策を提案する		成果実績		
				目標値		
				達成度		
		評価年度の設定理由				
		単年度事業のため				
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
漁業関係者との意見交換を通じた要望等の把握、把握した要望等に対応する漁業振興策の情報収集及び提案により、洋上風力発電の導入による漁業振興策の可能性を示すことで、理解の促進を図ることができました。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	
	未来志向型漁業共生策検討業務委託	活動実績	式	一式	
		活動見込	式	一式	
		達成度	%	100%	
交付金事業の総事業費等	令和6年度			備考	
総事業費	9,680,000				
交付金充当額	9,400,000				
うち文部科学省分	0				
うち経済産業省分	9,400,000				
交付金事業の契約の概要					
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
	調査	随意契約	国際航業株式会社	9,680,000	
交付金事業の担当課室	産業労働部クリーンエネルギー産業振興課				
交付金事業の評価課室	産業労働部クリーンエネルギー産業振興課				

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称			
4	新エネルギー関連産業創出・育成事業	再エネ電力供給体制構築事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		秋田県			
交付金事業実施場所	秋田県内及び先進地調査先				
交付金事業の概要	本県の特徴である風力発電など、県内で発電された再エネ電力を、県内に安定的に供給できる体制の構築に向けた取組として、秋田市下新城地区の工業団地を、県産再エネ電力100%で運営する「再エネ工業団地」として整備するため、その実現に向けた調査等を実施します。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】                  第2期秋田県新エネルギー産業戦略（改訂版）（平成28年度～令和7年度）                  重点目標Ⅳ「再エネの地産地消に向けた仕組みづくり」                  取組③ 100%秋田県産再エネを活用した工業団地の整備</p> <p>【目標】                  再エネをセールスポイントとした企業誘致を積極的に進めるため、新たに整備する工業団地について、秋田県産再エネ電力100%で運営するための手法の調査と課題の整理を行う。</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由	単年度事業のため				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		評価年度	令和6年度
	秋田市下新城地区工業団地を「再エネ工業団地」として整備するための、手法の調査・課題を整理する		成果実績		
			目標値		
			達成度		
	評価年度の設定理由				
	単年度事業のため				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
電力供給事業の中核を担う能力のある企業数社から詳細なヒアリングを実施し、実施結果に基づき、下新城地区における電力供給事業立ち上げに関する実施方針・手法等を取りまとめました。この成果に基づき、電力供給事業に関心を示す事業者との調整を開始することが可能となり、「再エネ工業団地」整備の加速化が期待されることとなりました。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	
	再エネ工業団地電力安定供給体制構築調査業務委託	活動実績	式	一式	
		活動見込	式	一式	
		達成度	%	100%	
交付金事業の総事業費等	令和6年度			備考	
総事業費	15,629,000				
交付金充当額	13,200,000				
うち文部科学省分	0				
うち経済産業省分	13,200,000				
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法		契約の相手方	
調査・整理		随意契約（企画提案協議）		株式会社エヌ・ティ・ティ データ経営研究所	
契約金額		15,629,000			
交付金事業の担当課室	産業労働部クリーンエネルギー産業振興課				
交付金事業の評価課室	産業労働部クリーンエネルギー産業振興課				

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称				
5	新エネルギー関連産業創出・育成事業	新エネルギー関連産業集積拠点化推進事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		秋田県				
交付金事業実施場所	秋田県内					
交付金事業の概要	県内で開発が進む地熱発電について、運転開始前・開始後に至る各種工事・発注案件への県内企業参入を促すため、工事概要や名刺交換会の内容を盛り込んだ、発電事業者と県内企業のマッチング機会を設けるフォーラムを開催します。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】                  第2期秋田県新エネルギー産業戦略（改訂版）（令和4年度～令和7年度）                  重点プロジェクトⅡ「地熱発電の継続的な導入拡大に向けた取組推進」                  取組① 地熱発電開発の優良事例の形成                  取組② 地熱エネルギー多面的利用の促進</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規案件の掘り起こしについて、民間事業者や関係機関と連携して進める。</li> <li>地熱発電の導入拡大について、県民の理解の醸成を図る。</li> </ul>					
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	評価年度	令和6年度		
	フォーラムへの参加者数100人	フォーラムへの参加者数	成果実績	人		
			目標値	人		
			達成度	%		
				0	100	0
	評価年度の設定理由					
	単年度事業のため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
フォーラム開催を予定していた開発地域について、掘削工事の遅延等により、地域協議会での発電所建設の承認を得るに至らなかったため、フォーラムの開催を見合わせました。工事スケジュールの確定・地域協議会での承認を待って、令和7年度以降の開催を検討していきます。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度		
	フォーラムの開催	活動実績	回	0		
		活動見込	回	1		
		達成度	%	0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度				備考	
総事業費	0					
交付金充当額	0					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	0					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	使用料及び賃借料	随意契約			0	
	報償費	講師謝金	講演者		0	
交付金事業の担当課室	産業労働部クリーンエネルギー産業振興課					
交付金事業の評価課室	産業労働部クリーンエネルギー産業振興課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称		
6	新エネルギー関連産業創出・育成事業	CCS・水素エネルギー導入促進事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		秋田県		
交付金事業実施場所	秋田県内及び先進地調査先			
交付金事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CCS事業に対する理解促進や将来的なCCS事業者と県内企業のマッチングに資する情報提供イベントを開催する。併せて国内のCCS事業の先進地見学会を開催し、県内事業者のビジネスチャンスを探る場を提供します。</li> <li>・秋田水素コンソーシアムを母体とし水素に関するセミナーや先進地見学会等を開催するほか、県内における水素事業の実施について、国や大手企業等に対して働きかけを行います。</li> </ul>			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p><b>【主要政策・施策】</b>                  第2期秋田県新エネルギー産業戦略                  目指す姿 「国内最大級の新エネルギー供給基地と関連産業集積拠点の形成」                  政策3 再生可能エネルギーの活用促進 ～カーボンニュートラルに向けた県内再エネの活用～                  重点プロジェクトV 再エネを活用した水素製造やカーボンリサイクル、燃料アンモニアの取組推進</p> <p><b>【目標】</b>                  余剰となる再生可能エネルギー電力の活用のための手段として水素に係る取組を実施していく。                  さらに、水素を用いたカーボンリサイクルや燃料アンモニア等の新たな活用について検討する。</p>			
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度	
事業期間の設定理由	単年度事業のため			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	評価年度	令和6年度
	秋田水素コンソーシアム会員の参加率50%	コンソーシアム会員参加者/会員数	成果実績	29.7
			目標値	50.0
			達成度	59.4
	評価年度の設定理由			
	単年度事業のため			
	交付金事業の定性的な成果及び評価等			
本事業を活用し、CCS及び水素エネルギーに関するセミナーや先進地視察を行い、県内企業の事業に対する理解促進につながりました。CCS・水素エネルギーの導入促進は、中長期的な視点から取り組む必要があることから、今後も継続して県内事業者等の理解促進を図ります。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	
	講演会等の開催	活動実績	回	2	
		活動見込	回	2	
		達成度	%	100%	
交付金事業の総事業費等	令和6年度			備考	
総事業費	757,603				
交付金充当額	600,000				
うち文部科学省分	0				
うち経済産業省分	600,000				
交付金事業の契約の概要					
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
	使用料及び賃借料	随意契約	(株) 秋田キャッスルホテル	275,000	
	使用料及び賃借料	随意契約	札幌観光バス(株)	71,100	
	使用料及び賃借料	随意契約	秋田ホテル(株)	267,403	
	使用料及び賃借料	随意契約	近鉄バス(株)	144,100	
交付金事業の担当課室	産業労働部クリーンエネルギー産業振興課				
交付金事業の評価課室	産業労働部クリーンエネルギー産業振興課				

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称			
7	新エネルギー関連産業創出・育成事業	次世代型漁業転換推進事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		秋田県			
交付金事業実施場所		秋田県内			
交付金事業の概要		洋上風力発電施設設置や温暖化等による魚種や漁場の変化に対応し、次世代にわたり持続可能な漁業生産を維持するため、漁獲対象魚種・漁法の複合化や転換を推進していくことにより、漁業経営の安定を目指す。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		新ふるさと秋田農林水産ビジョン 目指す姿3「水産業の持続的な発展」			
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度		令和6年度
事業期間の設定理由		単年度事業のため			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		評価年度	令和6年度
	県内漁業協同組合への説明会を2回以上開催し周知を徹底する	説明会開催回数	成果実績	件	4
			目標値	件	2
			達成度	%	200
	評価年度の設定理由				
	単年度事業のため				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	漁業者の漁法の複合化や転換は着実に推進できておりますが、まだ一部漁業者であるため、本県全体に波及できるように、引き続き、当該事業を継続します。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	
	補助金交付決定者数	活動実績	者	12	
		活動見込	者	5	
		達成度	%	240%	

交付金事業の総事業費等	令和6年度			備考
総事業費	4,532,490			
交付金充当額	4,000,000			
うち文部科学省分	0			
うち経済産業省分	4,000,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
次世代型漁業転換推進事業費補助金	補助金	県内漁業関係者	4,532,490	
交付金事業の担当課室	農林水産部水産漁港課			
交付金事業の評価課室	農林水産部水産漁港課			